

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 西芝電機株式会社
コード番号 6591

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nishishiba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 明
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 坂本 喜美 TEL (0792) 71 - 2372

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	19,555	1.6	216	4.3	204	0.8
16 年 3 月期	19,882	2.6	207	35.3	202	43.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	155	79.2	4.48	-	2.0	0.8	1.0
16 年 3 月期	744	333.7	21.49	-	10.1	0.8	1.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 34,632,391 株 16 年 3 月期 34,637,931 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	3.00	-	3.00	103	67.0	1.3
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	103	14.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
17 年 3 月期	25,894		7,883		30.4	227.66
16 年 3 月期	24,962		7,796		31.2	225.10

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 34,626,944 株 16 年 3 月期 34,635,744 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 23,056 株 16 年 3 月期 14,256 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	9,600	20	230			
通 期	20,500	400	0	3.00	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 平成16年3月31日		当 期 末 平成17年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	12,187	48.8	13,020	50.3	832
現金及び預金	536		567		30
受取掛手形	1,771		1,542		229
売掛金	6,441		6,137		303
製品掛	1,163		1,084		79
仕掛品	868		1,779		911
材料	227		276		49
前払費用	9		16		7
繰延税金資産	242		260		18
その他の貸倒引当金	1,074		1,427		353
固定資産	12,774		12,874		74
1.有形固定資産	10,519	(42.2)	10,625	(41.0)	99
建物	555		538		17
構築物	115		119		4
機械及び装置	610		607		2
車両及び運搬具	9		9		0
工具器具及び備品	235		230		5
土地	8,971		8,971		0
建設仮勘定	21		148		126
2.無形固定資産	130	(0.5)	225	(0.9)	94
施設利用権	27		25		2
ソフトウェア	100		199		98
その他の投資資産	2		1		1
3.投資その他の資産	2,124	(8.5)	2,023	(7.8)	100
投資有価証券	385		449		64
関係会社出資	50		50		0
繰延税金資産	30		30		0
その他の貸倒引当金	1,542		1,361		180
	311		134		177
	195		1		193
資産合計	24,962	100.0	25,894	100.0	932
(負債の部)					
流動負債	9,643	38.7	10,065	38.9	421
支払掛手形	1,359		1,626		266
買掛金	1,558		1,876		317
短期借入金	3,696		3,444		251
未払金	2,303		2,381		77
未払費用	574		601		26
未払法人税等	12		31		18
その他の負債	-		1		1
固定負債	136		102		34
長期借入金	7,522	30.1	7,945	30.7	423
再評価に係る繰延税金負債	-		1,000		1,000
退職給付引当金	3,456		3,456		0
	4,065		3,489		576
負債合計	17,165	68.8	18,011	69.6	845
(資本の部)					
資本金	1,732	6.9	1,732	6.7	0
利益剰余金	848	3.4	900	3.5	51
利益準備金	-		11		11
当期末処分利益	848		889		40
土地再評価差額	5,057	20.3	5,057	19.4	0
その他の有価証券評価差額	159	0.6	196	0.8	37
自己株式	1	0.0	3	0.0	1
資本合計	7,796	31.2	7,883	30.4	86
負債及び資本合計	24,962	100.0	25,894	100.0	932

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	19,882	100.0	19,555	100.0	327
売 上 原 価	16,363	82.3	16,124	82.5	239
売 上 総 利 益	3,519	17.7	3,431	17.5	87
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,311	16.7	3,215	16.4	96
営 業 利 益	207	1.0	216	1.1	8
営 業 外 収 益	117	0.6	90	0.5	27
受 取 利 子	0		0		0
受 取 配 当 金	39		25		14
雑 収 入	78		64		13
営 業 外 費 用	121	0.6	102	0.5	19
支 払 利 子	37		41		3
雑 損 失	84		60		23
経 常 利 益	202	1.0	204	1.1	1
特 別 利 益	1,825	9.2	97	0.5	1,727
厚生年金基金代行部分返上益	1,825		-		1,825
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		97		97
特 別 損 失	696	3.5	-	-	696
土 地 売 却 損	389		-		389
投 資 有 価 証 券 売 却 損	100		-		100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	193		-		193
社 葬 費 用	14		-		14
税 引 前 当 期 純 利 益	1,331	6.7	301	1.6	1,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	0.1	10	0.1	1
法 人 税 等 調 整 額	575	2.9	136	0.7	439
当 期 純 利 益	744	3.7	155	0.8	589
前 期 繰 越 利 益	364		734		1,098
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	469		-		469
当 期 未 処 分 利 益	848		889		40

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前 期	当 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		848	889
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金 積 立 額		11	11
利 益 配 当 金		103 (1株につき3円)	103 (1株につき3円)
次 期 繰 越 利 益		734	774

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

(会計方針の変更)

当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当期より移動平均法による原価法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～11年

無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

.....貸倒実績率等により計上している。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。

過去勤務債務.....発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異.....各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表注記)	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,357 百万円	2,241 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	152 百万円	118 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,744 百万円	8,823 百万円
3. 受取手形割引高	75 百万円	163 百万円
4. 担保に供している資産		
売 掛 金	1,116 百万円	1,195 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、プレス装置、コイル形成機、CADシステムがある。		
6. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日		平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		456 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		8,971 百万円
なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を3,692百万円下回っている。		
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	159 百万円	196 百万円

(損益計算書注記)	(前 期)	(当 期)
関係会社に対する売上高	5,102 百万円	3,500 百万円
関係会社からの仕入高	1,834 百万円	1,934 百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	223 百万円	189 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	当 期
	(平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	152
繰越欠損金	179
退職給付引当金超過額	1,396
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	14
その他	27
繰延税金資産小計	1,784
評価性引当額	28
繰延税金資産合計	1,756
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	134
繰延税金負債合計	134
繰延税金資産の純額	1,622
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額	3,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)
	当 期
	(平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0
住民税均等割	3.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5